



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 合同製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5410 URL <https://www.godo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 敬一郎 TEL 06-6343-7600
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	205,199	△7.9	13,749	△23.0	15,422	△24.0	11,322	△25.5
2024年3月期	222,850	△5.3	17,850	28.4	20,301	28.0	15,193	21.5

(注) 包括利益 2025年3月期 9,624百万円(△53.0%) 2024年3月期 20,497百万円(45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	774.19	—	8.6	5.9	6.7
2024年3月期	1,038.84	—	12.7	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 909百万円 2024年3月期 1,718百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	254,159	134,749	52.8	9,183.10
2024年3月期	270,813	128,611	47.3	8,764.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 134,299百万円 2024年3月期 128,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	19,138	△5,678	△9,448	28,400
2024年3月期	17,839	△4,943	△10,458	24,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	140.00	—	140.00	280.00	4,095	27.0	3.4
2025年3月期	—	100.00	—	140.00	240.00	3,509	31.0	2.7
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		30.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△2.3	6,000	10.3	7,000	6.5	4,700	△3.2	321.38
通期	200,000	△2.5	12,500	△9.1	14,000	△9.2	9,500	△16.1	649.59

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	17,145,211株	2024年3月期	17,145,211株
2025年3月期	2,520,561株	2024年3月期	2,519,985株
2025年3月期	14,624,917株	2024年3月期	14,625,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	96,714	△12.4	6,223	△40.1	9,006	△29.6	6,928	△28.3
2024年3月期	110,401	△3.6	10,387	25.5	12,788	40.5	9,660	49.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	473.74		—					
2024年3月期	660.51		—					

(個別業績の前期実績値との差異理由)

需要環境が低迷する中でも販売価格の維持に努めたものの、販売数量の減少影響が大きく、前事業年度に対して減収減益となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	180,199		94,914		52.7	6,490.02		
2024年3月期	185,835		92,945		50.0	6,355.14		

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,914百万円 2024年3月期 92,945百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産実績 (単体・連結)	15
(2) 販売実績 (単体)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により緩やかに回復しておりますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、低迷する中国経済など、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

普通鋼電炉業界におきましては、主たる需要分野である国内建設分野において、建設コスト高騰による計画見直しが常態化し、また、働き方改革にともなう労働時間の減少（上限規制）から建設業者の工期長期化、選別受注等の影響を受け、鋼材需要は低調のまま推移しました。また、主原料である鉄スクラップ価格が高値圏で推移するとともに、円安の継続によりエネルギー価格が高止まるなど、調達コストを取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」に基づき、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、需要環境が低迷する中、販売価格の維持に努めたものの販売数量の減少等により、連結売上高は前期比176億50百万円減収の2,051億99百万円となりました。加えて、コスト面では鉄スクラップ価格が年度後半においてやや低位に推移したものの、2024年問題の影響や電力費及び資材価格の高騰等で相殺され、連結営業損益は前期比41億1百万円減益の137億49百万円の利益、連結経常損益は前期比48億79百万円減益の154億22百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期比38億71百万円減益の113億22百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比180億32百万円減収の1,885億25百万円、経常損益は前期比50億81百万円減益の152億59百万円の利益となりました。

<農業資材事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比99百万円減収の121億96百万円、経常損益は前期比1億30百万円増益の2億25百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少（136億67百万円）及び棚卸資産の減少（54億99百万円）等により、前連結会計年度末（2,708億13百万円）から166億53百万円減少し、2,541億59百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（136億37百万円）及び短期借入金の減少（43億89百万円）等により前連結会計年度末（1,422億1百万円）から227億90百万円減少し、1,194億10百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（113億22百万円）及び配当金の支払（35億10百万円）等により前連結会計年度末（1,286億11百万円）から61億37百万円増加し、1,347億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.3%から52.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（243億87百万円）より40億13百万円増加し、284億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益155億36百万円、減価償却費46億7百万円、売上債権の減少額136億67百万円及び仕入債務の減少額131億31百万円等により、191億38百万円の収入（前期は178億39百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出62億25百万円等により、56億78百万円の支出（前期は49億43百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出104億51百万円等により、94億48百万円の支出（前期は104億58百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

普通鋼電炉業界は、前期と同様厳しい事業環境が継続することに加え、2025年度からは電力価格のさらなる値上げや物流等諸コストの増加が見込まれ、さらには米国の諸施策の影響が不透明である中、事業環境の変化に応じた速やかな対応が一層求められる状況となっております。

このような経営環境下、当社グループは2022年度、2023年度において中期ビジョンで掲げた収益目標を超過達成したことや、経営課題が大きく変化してきたこと等に鑑み、昨年2月に「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を見直し、新たな経営目標を設定いたしました。2025年度はその最終年度となりますが、当社グループは全社一体となって経営目標の達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

■合同製鐵グループ中期ビジョン2025 経営指標

	2025年度見直し後目標
売上高	2,250億円
経常利益	160億円
R O S	7.0%
R O E	8%以上
D / E	0.5以下

具体的には、製造・販売におけるシナジー効果を最大限に発揮すべく、これまでの商慣習の適正化などに加え、合同製鐵グループの朝日工業(株)、三星金属工業(株)、(株)トーカイとの連携をさらに強化することで一体的な運営を進め、最適生産・出荷体制の追求、営業力の強化、高機能商品の拡販に努めてまいります。また、電力、燃料の軽減につながる省エネルギー投資やカーボンニュートラル実現に向けた施策の実行、DXの推進、人的資本への投資やBCPへの対応などにも一層注力してまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制の確立と経営の透明性・効率性の向上を目指し、更なる企業価値の向上や連結経営基盤の強化・拡充を志向し、以って株主の皆様への還元拡充にも努めてまいりたいと存じます。

2026年3月期の業績見通しにつきましては、前期に引き続き、国内需要の低迷が想定される中において、コスト環境もさらなる悪化が予想され、需要家に対する供給責任を全うすべく、コスト改善努力や営業諸施策を講じていくものの、収益面でのダウンサイドリスクを織り込まざるを得ない状況であります。その結果、連結売上高2,000億円、連結営業利益125億円、連結経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。こうした考えの下、株主の皆様への利益還元につきましても、重要な経営課題の一つと位置付けて、業績に応じた利益配分を基本として、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつつ、業績連動利益配分の指標を、「年間30%程度を目安」といたします。

中間配当につきましては、上記方針に従い、1株につき100円を実施いたしました。当期末の配当につきましては、1株につき140円（年間配当金は1株につき240円）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,387	28,400
受取手形及び売掛金	68,053	54,385
棚卸資産	51,719	46,220
その他	849	793
流動資産合計	145,009	129,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,152	13,373
機械装置及び運搬具（純額）	20,166	21,442
土地	53,055	53,044
リース資産（純額）	349	301
建設仮勘定	1,306	1,073
その他（純額）	1,316	1,460
有形固定資産合計	89,346	90,695
無形固定資産		
のれん	2,314	1,851
その他	1,602	1,535
無形固定資産合計	3,916	3,387
投資その他の資産		
投資有価証券	28,834	26,730
長期貸付金	27	23
繰延税金資産	348	176
退職給付に係る資産	2,766	2,824
その他	627	574
貸倒引当金	△64	△52
投資その他の資産合計	32,540	30,276
固定資産合計	125,803	124,359
資産合計	270,813	254,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,652	26,015
短期借入金	37,555	33,165
1年内償還予定の社債	90	-
リース債務	121	110
未払法人税等	2,606	1,787
賞与引当金	2,443	2,361
その他	12,389	9,932
流動負債合計	94,858	73,373
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	27,250	25,930
リース債務	255	212
繰延税金負債	1,746	1,820
再評価に係る繰延税金負債	6,809	7,007
役員退職慰労引当金	244	236
退職給付に係る負債	5,353	5,137
その他	683	693
固定負債合計	47,342	46,037
負債合計	142,201	119,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	71,480	79,326
自己株式	△4,724	△4,726
株主資本合計	114,083	121,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,761	6,943
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	4,502	4,304
為替換算調整勘定	193	238
退職給付に係る調整累計額	637	887
その他の包括利益累計額合計	14,094	12,372
非支配株主持分	433	449
純資産合計	128,611	134,749
負債純資産合計	270,813	254,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	222,850	205,199
売上原価	183,423	168,959
売上総利益	39,427	36,240
販売費及び一般管理費	21,576	22,490
営業利益	17,850	13,749
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	552	736
受取賃貸料	681	644
持分法による投資利益	1,718	909
その他	240	206
営業外収益合計	3,198	2,506
営業外費用		
支払利息	515	628
固定資産賃貸費用	105	109
その他	125	96
営業外費用合計	747	834
経常利益	20,301	15,422
特別利益		
投資有価証券売却益	306	446
受取保険金	-	150
特別利益合計	306	596
特別損失		
固定資産除却損	396	335
災害による損失	-	146
特別損失合計	396	482
税金等調整前当期純利益	20,212	15,536
法人税、住民税及び事業税	4,153	3,494
法人税等調整額	836	693
法人税等合計	4,989	4,188
当期純利益	15,222	11,347
非支配株主に帰属する当期純利益	28	25
親会社株主に帰属する当期純利益	15,193	11,322

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,222	11,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,935	△1,820
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	-	△198
為替換算調整勘定	91	44
退職給付に係る調整額	244	249
その他の包括利益合計	5,274	△1,723
包括利益	20,497	9,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,464	9,600
非支配株主に係る包括利益	32	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,430	60,527	△4,718	103,136
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,430	60,527	△4,718	103,136
当期変動額					
剰余金の配当			△4,241		△4,241
親会社株主に帰属する当期純利益			15,193		15,193
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,952	△5	10,946
当期末残高	34,896	12,430	71,480	△4,724	114,083

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,829	△3	4,502	102	392	8,824	409	112,370
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,829	△3	4,502	102	392	8,824	409	112,370
当期変動額								
剰余金の配当								△4,241
親会社株主に帰属する当期純利益								15,193
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,932	2	△0	91	244	5,270	23	5,293
当期変動額合計	4,932	2	△0	91	244	5,270	23	16,240
当期末残高	8,761	△0	4,502	193	637	14,094	433	128,611

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,430	71,480	△4,724	114,083
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,430	71,513	△4,724	114,116
当期変動額					
剰余金の配当			△3,510		△3,510
親会社株主に帰属する当期純利益			11,322		11,322
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,812	△2	7,809
当期末残高	34,896	12,430	79,326	△4,726	121,926

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,761	△0	4,502	193	637	14,094	433	128,611
会計方針の変更による累積的影響額								33
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,761	△0	4,502	193	637	14,094	433	128,644
当期変動額								
剰余金の配当								△3,510
親会社株主に帰属する当期純利益								11,322
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,818	△0	△198	44	249	△1,721	16	△1,705
当期変動額合計	△1,818	△0	△198	44	249	△1,721	16	6,104
当期末残高	6,943	△0	4,304	238	887	12,372	449	134,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,212	15,536
減価償却費	4,483	4,607
災害による損失	-	146
のれん償却額	462	462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
受取利息及び受取配当金	△557	△746
支払利息	515	628
受取保険金	△1	△153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△306	△452
持分法による投資損益 (△は益)	△1,718	△909
固定資産除却損	396	335
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,509	13,667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,763	5,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,384	△13,131
その他	2,414	△2,902
小計	22,538	22,575
利息及び配当金の受取額	911	1,098
利息の支払額	△500	△627
法人税等の支払額	△5,111	△4,061
保険金の受取額	1	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,839	19,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,379	△6,225
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	6
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	750	817
その他	△322	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,943	△5,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,304	△4,758
長期借入れによる収入	7,000	9,500
長期借入金の返済による支出	△10,664	△10,451
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△120	△90
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△4,241	△3,510
非支配株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△112	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,458	△9,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,439	4,013
現金及び現金同等物の期首残高	21,947	24,387
現金及び現金同等物の期末残高	24,387	28,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。また、当連結会計年度の「利益剰余金」の当期首残高が33百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部の子会社は肥料、種苗、乾牧草等に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「農業資材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	206,558	12,296	218,854	3,995	—	222,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	344	△344	—
計	206,558	12,296	218,854	4,340	△344	222,850
セグメント利益又は損失(△)	20,341	△356	19,984	366	△49	20,301
セグメント資産	251,837	15,635	267,472	4,276	△936	270,813
その他の項目						
減価償却費	3,941	333	4,275	208	—	4,483
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	8	0	8	0	△3	5
支払利息	478	32	511	7	△3	515
持分法投資利益	1,640	78	1,718	—	—	1,718
持分法適用会社への投資額	9,721	1,217	10,938	—	—	10,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,691	587	6,278	277	—	6,556

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	188,525	12,196	200,721	4,477	—	205,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	335	△335	—
計	188,525	12,196	200,721	4,813	△335	205,199
セグメント利益又は損失(△)	15,259	△225	15,033	460	△72	15,422
セグメント資産	234,636	15,057	249,694	4,754	△288	254,159
その他の項目						
減価償却費	4,025	360	4,385	221	—	4,607
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	11	1	12	0	△2	9
支払利息	568	52	621	9	△2	628
持分法投資利益	943	△34	909	—	—	909
持分法適用会社への投資額	10,352	1,172	11,525	—	—	11,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,716	822	5,539	446	—	5,985

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,764円19銭	9,183円10銭
1株当たり当期純利益	1,038円84銭	774円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,193百万円	11,322百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	15,193百万円	11,322百万円
普通株式の期中平均株式数	14,625,919株	14,624,917株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	128,611百万円	134,749百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	433百万円 (433百万円)	449百万円 (449百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	128,178百万円	134,299百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	14,625,226株	14,624,650株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績 (単体・連結)

品目	2023年度		2024年度		増減	
粗鋼 (単体)	943	千t	815	千t	△128	千t
(連結)	1,563	千t	1,433	千t	△130	千t
鋼材 (単体)	890	千t	773	千t	△117	千t
(連結)	1,480	千t	1,329	千t	△151	千t

(2) 販売実績 (単体)

品目	項目	2023年度		2024年度		増減	
鋼材	数量	895	千t	796	千t	△99	千t
	(単価)	(115.1	千円)	(115.3	千円)	(+0.2	千円)
	金額	103,055	百万円	91,701	百万円	△11,353	百万円
その他	金額	7,346	百万円	5,013	百万円	△2,333	百万円
合計	金額	110,401	百万円	96,714	百万円	△13,687	百万円
(内、輸出)		(2,870	百万円)	(1,747	百万円)	(△1,122	百万円)

(参考：連結)

品目	項目	2023年度		2024年度		増減	
鋼材	数量	1,483	千t	1,354	千t	△129	千t